

『とくしまー0作戦』地震対策行動計画」見直し(案)について

1. 見直しの背景

南海トラフ巨大地震等に係る震災に強い社会づくり条例 (H24. 12. 21施行)

第10条 県は、震災対策を総合的かつ計画的に推進するため、県が実施する震災対策に関する施策をとりまとめた計画を作成するとともに、当該施策の進捗状況を管理するものとする。



地震対策行動計画 (計画期間：H18～32年度、集中取組期間：H23～27年度)

昨年12月の条例施行、本年7月の徳島県南海トラフ巨大地震被害想定(第一次)の策定などの状況変化や、これまでの進捗状況を踏まえ、計画の見直しを行います。なお、今回、見直す計画を、条例10条に基づく計画に位置付けます。

2. 見直し状況

現行 取組数	見直し		見直し後 取組数
	新規	拡充	
352	27	14 [*]	379

(※ 現行352項目の内数)

＜体系別 見直し 一覧表＞

体系	取組数			
	現行	新規	拡充	見直し後
I 地震津波対策の計画的な推進	9	3		12
II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進	285	19	10	304
1 県民防災力の強化	51	6	1	57
2 地震に強いまちづくりの推進	60	2	2	62
3 緊急的な津波対策の推進	48	3	1	51
4 行政の災害対応能力の強化	72	5	3	77
5 被災者の迅速な救助・救出対策	40	1	3	41
6 災害時要援護者対策の推進	14	2		16
III 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策	58	1	3	59
IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進	24	3	1	27
V 復興まちづくりの検討	4	2		6
合計	380	28	14	408
※「再掲」を除く 合計	352	27	14	379

【参考】現計画の進捗状況(平成24年度末現在)

現行 取組数	達成	順調	要努力
352	75	269	8

地震対策行動計画見直し(案)【新規】

計画							
No.	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	1	1	特定活断層調査区域の指定	「命を守るとくしま-0(ゼロ)作戦条例」で規定する「特定活断層調査区域」を指定する。	25年度に指定	H25指定	南海地震防災課
2	1	1	津波防災地域づくり法に規定する津波災害警戒区域等の指定	市町村が行う津波防災地域づくりを支援するため、津波防災地域づくりに関する法律に規定する津波災害警戒区域及び津波災害特別警戒区域を指定する。	25年度に津波災害警戒区域を指定	H25推進～	南海地震防災課 関係各課
3	1	1	「市町村による津波防災地域づくり法に規定する推進計画」の作成の支援	市町村による津波防災地域づくりに関する法律に規定する推進計画の作成が円滑に行われるよう指針を策定するとともに、情報の提供、技術的な助言その他の必要な支援に努める。	25年度に推進計画作成指針を策定	H25策定・支援～	南海地震防災課 関係各課

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(1) 県民防災意識の啓発

4	2	11	「徳島県震災を考える日」等に因んだ啓発の実施	県民に「震災」について学び、理解を深めてもらうため、「徳島県震災を考える日」及び「徳島県震災を考える週間」にあわせて、県立防災センターにおいて「震災」をテーマに企画展示等を開催し、啓発を実施する。	—	H25実施～	防災人材育成センター
5	2	11	文化財ハザードマップの作成	徳島県津波浸水想定を基に、国・県指定等文化財ハザードマップを作成し、国・県指定等文化財所有者の意識啓発を図ることによって、文化財を津波浸水被害から守る。	25年度までに作成	H24～ H25作成	教育委員会

(2) 学校における防災教育の推進

6	2	12	「にし阿波・未来の防災リーダー」育成支援	未来の防災リーダーを育成するため、中学・高校生を対象にした実践的な訓練を実施する。	25年度から実施	H25～ H27実施	西部総合県民局
7	2	12	中学校における「防災クラブ」の設置	「学校防災ボランティア推進事業」として、中学校に「防災クラブ」の設置を進め、防災活動の知識・技能を身につけるとともに、将来の地域防災の担い手を育成する。	25年度に10校で設置	H25新設～ H27推進	教育委員会
8	2	12	「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」の養成	学校・家庭・地域の連携を図り、地域の絆づくりのもと防災学習を推進するため、キーパーソンとなる「学校・家庭・地域連携支援スペシャリスト」を養成する。	25年度までに20人養成	H24～H25 養成	教育委員会

地震対策行動計画見直し(案)【新規】

計画							
No.	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当

(3) 防災を担う人材の育成

9	2	13	「教員OB防災ボランティア制度」の創設	発災時の学校避難所の運営支援と早期の学校再開を支援する「教員OB防災ボランティア制度」を創設し、教員OBの登録を行う。	25年度に創設し100名以上を登録	H25創設 ～H27推進	教育委員会
---	---	----	---------------------	---	-------------------	-----------------	-------

2 地震に強いまちづくりの推進

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

10	2	23	防災・減災に資する鉄道高架事業の推進	新たな避難路、救援路や施設を利用した一時避難所などの機能確保が図れる鉄道高架の事業化を推進する。	26年度に都市計画決定	～H26 都市計画決定 H27～ 事業推進	都市計画課
----	---	----	--------------------	--	-------------	--------------------------------	-------

(6) 土砂災害対策の促進

11	2	26	深層崩壊対策の推進	深層崩壊対策として、国土交通省や農林水産省をはじめとする関係機関とともに、迅速かつ円滑な避難を確保するためのハード、ソフト両面の対策を推進する。	—	H24推進～	砂防防災課 農業基盤課 森林整備課
----	---	----	-----------	--	---	--------	-------------------------

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

12	2	31	「津波減災県南モデル」に係るワークショップの開催	南部地域住民と一緒に津波避難に対する取り組み『津波減災県南モデル』を考える「ワークショップ」を開催し、津波避難対策を推進する。	ワークショップ開催4回／年	～H27推進	南部総合県民局
----	---	----	--------------------------	---	---------------	--------	---------

(3) 津波避難困難地域の解消

13	2	33	港湾における津波避難施設の整備を推進	「南海トラフの巨大地震」等における津波浸水に備え、港湾関係者等の「助かる命を助ける」ため、「既存港湾施設を活用した避難階段設置事業」を推進する。	—	H25推進～	運輸政策課
----	---	----	--------------------	--	---	--------	-------

(5) 海岸保全施設の整備推進

14	2	35	比較的発生頻度の高い津波(L1津波)の水位設定と施設の整備計画	構造物によって津波の内陸への侵入を防ぐ海岸保全施設等の建設を行う上で想定する「L1津波の水位」を設定し、各施設の整備の方向性や整備内容を定めた、海岸施設等の整備計画を策定する。	—	H24推進～	河川振興課 運輸政策課 農業基盤課 水産課
----	---	----	---------------------------------	--	---	--------	--------------------------------

地震対策行動計画見直し(案)【新規】

計画							
No.	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当
4 行政の災害対応能力の強化							
(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上							
15	2	41	地盤沈下等による長期にわたる浸水への対応	地盤沈下等で生じた長期浸水に備え、国土交通省(TEC-FORCE)及び県の排水ポンプ車を的確に稼働するための体制を構築する。	—	H25～推進	砂防防災課 河川振興課
(4) 防災情報・通信体制の強化							
16	2	44	「総合地図提供システム」の開発・運用	県から県民に提供する地図情報を一元化して利便性を高め、ハザードマップなど各種の地図情報を有効に活用してもらうため、県民が手軽に利用できる総合地図提供システムを構築する。	25年度に基本システム構築	H25運用～	情報システム課
(5) 広域的な連携強化							
17	2	45	文化財カルテの作成	国・県指定等文化財のカルテを作成し、県・市町村教育委員会で保管し、震災後の応急措置等に活用する。また、中国・四国地方など他県の支援を求める際にも活用する。	27年度までに作成	～H27作成	教育委員会
(6) 行政の業務継続体制の確保							
18	2	46	大規模災害時における公金安定供給機能の確保	公金の安定供給機能を維持するためのアクションプランを策定し、「財務会計システム」のバックアップをはじめとする実証実験を実施し対策を講じる。	H26～バックアップセンターの運用 1ヶ所	H25 アクションプラン策定・実証実験 H26～バックアップセンター運用	出納局
19	2	46	港湾BCP(事業継続計画)の策定を促進	大規模地震時に「救援物資の輸送」や「危機管理対応等の優先業務」を継続させ、低下した物流機能を出来る限り早期に回復できるよう、関係者の役割を規定した港湾BCPを策定。	—	H25促進～	運輸政策課
5 被災者の迅速な救助・救出対策							
(2) 孤立化対策の推進							
20	2	52	「にし阿波防災行動計画」の策定	西部圏域の課題である孤立化対策などの具体的な防災・減災対策を盛り込んだ「にし阿波防災行動計画」を策定するとともに、計画的かつ着実に推進することで、圏域の防災力向上を図る。	25年度に策定	H25策定～H27推進	西部総合県民局

地震対策行動計画見直し(案)【新規】

計画							
No.	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当
6 災害時要援護者対策の推進							
21	2	60	発達障害者に対する災害時支援体制の整備・啓発の推進	東日本大震災における発達障害者支援の課題を踏まえ、平時の備えや避難所での対応方法等について検討し、発達障害者災害時対応マニュアル(仮)を作成するとともに、講演会を開催する等の啓発を推進する。	25年度に「発達障害者災害時対応マニュアル(仮)」を作成	H25作成 H26推進～	発達障害者総合支援センター
22	2	60	災害時要援護者の避難道具の改良及び普及	災害時要援護者の支援方策として、阿南高専との連携により避難道具を改良し、避難道具の実証実験を通して市町や自主防災組織への普及を図り、要援護者対策を推進していく。	25年度に実証実験実施	H25実証実験、 ～H27推進	南部総合県民局

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(3) ライフライン対策の推進

23	3	3	市町における「下水道業務継続計画(BCP)」の策定を促進	市町において、早期に「下水道BCP」が策定されるよう助言、指導を行い、計画策定を促進する。	H22:0自治体→27年度までに14自治体で策定(全自治体)	H25促進～ ～H27策定	水・環境課
----	---	---	------------------------------	---	--------------------------------	------------------	-------

Ⅳ 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

24	4	1	率先避難企業の促進	発災時に、企業が中心となり率先して避難行動をとることで、周囲の方々に避難を促す行動への検証や意識づけを積極的に展開する。	—	～H27推進	商工政策課
25	4	1	建設業BCP(事業継続計画)の策定の促進	建設企業が地域防災の担い手として県民の期待に応えられるよう、「建設業BCP認定制度」を推進し、建設企業のBCP策定を支援する。	—	H24推進～	建設管理課建設業振興指導室
26	4	1	港湾BCP(事業継続計画)の策定を促進(再掲)	大規模地震時に「救援物資の輸送」や「危機管理対応等の優先業務」を継続させ、低下した物流機能を出来る限り早期に回復できるよう、関係者の役割を規定した港湾BCPを策定。	—	H25促進～	運輸政策課

Ⅴ 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

27	5	1	津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の地域の地籍調査の推進	災害に備えた土地境界の明確化を図るため、津波浸水想定区域及び中央構造線活断層帯上の調査未了地域の地籍調査を重点的に推進する。	H24:104km ² → 28年度までに129km ² 実施	H25 ～ H28推進	農村振興課
28	5	1	事前復興計画の策定の促進	震災からの復旧及び復興を計画的かつ円滑に推進するため、市町村の事前復興計画の策定を促進する。	H25年度に「事前復興計画策定に関する支援制度」を創設	H25～	南海地震防災課

地震対策行動計画見直し(案)【拡充】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化

(2) 学校における防災教育の推進

31	12	2	12	南部圏域における防災教育の推進	<p>出前講座や南部防災館を活用した体験学習、防災訓練等を行い、学校や地域の中で子どもたちの防災力を育む取り組みを支援する。</p> <p>→ 「<u>防災絵本</u>」などを利用した防災講座や南部防災館を活用した体験学習、防災訓練等を行い、学校や地域の中で子どもたちの防災力を育む取り組みを支援する。</p>	<p>子どもを対象とした講座、訓練等の開催 ＜45回／年(H26)＞</p> <p>→＜55回／年(H26)＞</p>	<p>＜H23推進～＞</p> <p>→「期間変更なし」</p>	南部総合県民局
----	----	---	----	-----------------	---	---	----------------------------------	---------

2 地震に強いまちづくりの推進

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

95	28	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	<p>・地震津波に関する方針を踏まえた、「都市計画区域マスタープラン」の見直しを行う。</p> <p>→ 「<u>命を守るとくしま—0(ゼロ)作戦条例</u>」を踏まえた、「<u>地区計画の県指針</u>」や「<u>開発審査会の付議基準</u>」による土地利用の規制緩和を行うとともに、「<u>都市計画区域マスタープラン</u>」の見直しを行う。</p>	<p>＜26年度までに7区域を見直し＞</p> <p>→</p> <p>＜29年度までに7区域を見直し＞</p>	<p>＜～H26見直し＞</p> <p>→</p> <p>＜～H29見直し＞</p>	都市計画課
96	29	2	23	「市町村マスタープラン」の策定・見直しを促進 → 「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進	<p>・津波防災地域づくり法に基づく「市町村推進計画」に併せ、「市町村マスタープラン」の策定・見直しを促進する。</p> <p>→ 津波防災地域づくり法に基づく「市町村推進計画」との調和の必要性や、「<u>命を守るとくしま—0(ゼロ)作戦条例</u>」の施行に伴う影響を見据え「市町都市計画マスタープラン」の策定・見直しを促進する。</p>	<p>＜27年度までに策定・見直し7市町＞</p> <p>→</p> <p>＜29年度までに策定・見直し12市町＞</p>	<p>＜～H27促進＞</p> <p>→</p> <p>＜～H29促進＞</p>	都市計画課

3 緊急的な津波対策の推進

(3) 津波避難困難地域の解消

145	41	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進	<p>安全な津波避難経路を確保するため、避難路に面した倒壊の危険性がある空き家やブロック塀等の除去を促進する。</p> <p>→ <u>地震や津波発生時に安全な避難経路を確保するため、避難路に面した倒壊の危険性がある空き家やブロック塀等の除去を促進する。</u></p>	<p>「目標なし」</p> <p>→</p> <p>＜<u>老朽危険空き家の除却</u> H25～H27:計100戸＞</p>	<p>＜H23促進～＞</p> <p>→「期間変更なし」</p>	南海地震防災課 住宅課
-----	----	---	----	--------------------------	---	---	----------------------------------	-------------

地震対策行動計画見直し(案)【拡充】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当

4 行政の災害対応能力の強化

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

195	53	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進	災害時に、他都道府県警察からの応援部隊の集結場所としての役割を担うなど、県北部の防災拠点ともなる機能を付加した「自動車運転免許センター」の整備を推進する。	「目標無し」 → ＜平成25年度に「自動車運転免許センター」を整備＞	＜H23推進～＞ →「期間変更なし」	警察本部
-----	----	---	----	----------------------------	---	--	-----------------------	------

(4) 防災情報・通信体制の強化

212	57	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・運用 → 「災害時情報共有システム」の開発・機能強化・運用	災害時に、県、市町村をはじめ防災関係機関のほか、ライフライン期間やマスコミ等の中で被災情報等を共有する「災害時情報共有システム」を開発・運用する。 → 災害時に、県、市町村をはじめ防災関係機関のほか、ライフライン期間やマスコミ等の中で被災情報等を共有する「災害時情報共有システム」を開発する。また、合同訓練等を通じて、検証を行い、必要な機能を追加するとともに、情報共有を行う関係機関の拡充を行い、システムの適切な運用を図る。	＜24年度から運用＞ →「目標変更なし」	＜H23試用、H24運用～＞ →「期間変更なし」	南海地震防災課
-----	----	---	----	--	--	-------------------------	-----------------------------	---------

(5) 広域的な連携強化

229	60	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	中国と四国の県間でカウンターパート方式により構築した相互応援体制の中で、引き続き鳥取県との連携を強化する。 → 中国と四国の県間でカウンターパート方式により構築した相互応援体制や、平成23年11月に締結した危機事象発生時相互応援協定を踏まえ、両県の市町村や民間団体の相互交流や連携を支援し、全県的な応援・受援体制を構築するなど、鳥取県との連携を一層推進する。	＜23年度に協定見直し＞ →「目標変更なし」	＜H23協定見直し～H32＞ →「期間変更なし」	危機管理政策課 南海地震防災課
-----	----	---	----	--------------------------	---	---------------------------	-----------------------------	--------------------

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

246	65	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	・国の災害派遣医療チーム(DMAT)研修の受講を促進し、チームの増加を図るとともに、徳島県DMATの活動訓練を実施する。	＜H22:15チーム → 27年度までに21チーム＞ → ＜H22:15チーム → 27年度までに23チーム＞	＜H23～H27養成＞ →「期間変更なし」	医療政策課
-----	----	---	----	-----------------	--	---	--------------------------	-------

地震対策行動計画見直し(案)【拡充】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当

(3) 緊急輸送体制の整備推進

268	69	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	緊急輸送路における未耐震化橋梁やのり面について、重要度、危険度、緊急性の高い箇所から耐震対策を推進する。	<・H22:30箇所 → 27年度までにのり面対策50箇所以上を整備 ・H22:200/204橋梁 → 24年度までに要対策橋梁(15m以上)の耐震化を完了了> → <・H22:30箇所 → 27年度までにのり面対策50箇所以上を整備 ・27年度までに緊急輸送道路上の要対策橋梁のうち10橋を整備>	<H23推進～> →「期間変更なし」	道路整備課
278	71	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知	免許更新時講習において、災害発生時の状況に応じた、運転者の対処方法について周知する。	「目標無し」 → <約10万人/年>	<H23周知～> →「期間変更なし」	警察本部

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

296	75	3	1	福祉避難所指定の促進	・市町村における福祉避難所の指定を働きかけるとともに、福祉避難所の適切な運営が行えるよう各種情報の周知を図る。	<H22:42カ所 → 福祉避難所を86カ所指定> → <H22:42カ所 → 福祉避難所を120カ所指定>	<H23促進～> →「期間変更なし」	地域福祉課
-----	----	---	---	------------	---	--	-----------------------	-------

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

311	78	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る指揮命令・連絡体制の確立) → 救援物資等の備蓄・輸送体制の確立	災害時の救援物資等の受け入れや配分方法、輸送等に係る指揮命令・連絡体制について、関係機関と連携し、検討を行う。 → 県と市町村において、災害時に必要と見込まれる備蓄物資の品目や数量を検討するとともに、救援物資も含めた物資の輸送体制を構築する。	<25年度に「救援物資受入輸送計画」を策定> → <25年度に「備蓄・輸送計画」を策定>	<H24検討、H25策定～> →「期間変更なし」	南海地震防災課関係各課
-----	----	---	---	---	---	--	-----------------------------	-------------

地震対策行動計画見直し(案)【拡充】

計画								
No.	ページ番号	重点項目	分野別項目	取り組み	内容	数値目標	計画期間	担当

(4) 生活環境対策の促進

336	84	3	4	遺体の身元確認等体制づくりの推進	<p>医師会や歯科医師会等関係機関との連携の下、多数遺体の身元確認等に要する体制づくりを推進し、検視能力の向上を図る。</p> <p>→ <u>医師会や歯科医師会等関係機関と連携し、合同災害時遺体対応訓練を行うとともに、多数遺体の検視・検案・身元確認等に要する体制づくりを推進し、検視能力の向上を図る。</u></p>	「目標無し」	<p><H23推進～></p> <p>→「期間変更なし」</p>	警察本部
-----	----	---	---	------------------	--	--------	--	------

IV 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

363	90	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	<p>・災害時の対処計画を策定した企業が、化学物質のリスクについて地域住民との相互理解や信頼関係を構築するために開催する懇談会等(リスクコミュニケーション)を支援する。</p> <p>→<u>化学物質のリスクについて、企業が行う地域住民との相互理解や意思疎通を図る取り組み(リスクコミュニケーション)に対しての指導・啓発を行う。</u></p>	<p><モデル的に1事業所以上/年></p> <p>→ <u><事業所に対する指導・啓発20件/年></u></p>	<p><H23実施～></p> <p>→「期間変更なし」</p>	環境管理課
-----	----	---	---	----------------------	--	---	--	-------

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画					
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度

I 地震津波対策の計画的な推進

1 東日本大震災の課題と教訓を踏まえた抜本対策の推進

1	5	1	1	「地震津波減災対策検討委員会」による抜本対策の検討	23年度に設置	達成	南海地震防災課
2	5	1	1	国に対する「徳島発の政策提言」の実施	あらゆる機会を捉えて提言	順調	関係各課
3	5	1	1	「徳島県地域防災計画」の見直し	24年度に見直し・以後、毎年度検証	達成	南海地震防災課
4	5	1	1	「徳島県震災対策推進条例(仮称)」の制定	24年度に制定	達成	南海地震防災課
5	6	1	1	南海トラフにおける観測体制の整備推進		順調	南海地震防災課

2 津波浸水予測等、被害想定の見直し

6	7	1	2	三連動地震を想定した「津波高暫定値(暫定浸水予測図)」の公表	23年度に公表	達成	南海地震防災課
7	7	1	2	「津波浸水予測調査」の実施	24年度に公表	達成	南海地震防災課
8	7	1	2	「地震動被害想定調査」の実施	24年度に公表	要努力	南海地震防災課
9	7	1	2	「中央構造線活断層帯」の位置図の公表	24年度に公表	達成	南海地震防災課

II 「助かる命を助ける」防災・減災対策の推進

1 県民防災力の強化見直し

(1) 県民防災意識の啓発

10	8	2	11	とくしま地震防災県民会議の設置・運営	18年度に設置	達成	防災人材育成センター
11	8	2	11	「とくしま防災フェスタ」の開催		順調	防災人材育成センター
12	8	2	11	「とくしま地震防災県民憲章」による県民防災意識の啓発		順調	防災人材育成センター
13	9	2	11	男女共同参画による県民防災力の向上		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター 男女参画・人権課
14	9	2	11	講演会等を活用した啓発活動の実施		順調	防災人材育成センター 関係各課
15	9	2	11	寄り合い防災講座の開催(2-31-3と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調	防災人材育成センター 関係各課
16	9	2	11	啓発パンフレット等の作成・充実	24年度に見直し	順調	防災人材育成センター
17	9	2	11	県立防災センターや南部防災館における防災啓発の充実	利用者数5万人程度/年(移動防災センター含む)	順調	防災人材育成センター
18	9	2	11	移動防災センターの実施	移動防災センター開催100回/年	順調	防災人材育成センター
19	10	2	11	公募による県立防災センターの啓発展示の充実	2回公募/年	順調	防災人材育成センター
20	10	2	11	防災マップによる啓発活動の促進	25年度までに全市町村で見直し	順調	南海地震防災課
21	10	2	11	地震防災県民意識調査の定期的実施	3年ごとに作成	順調	南海地震防災課
22	10	2	11	火災予防啓発の推進		順調	消防保安課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
(2) 学校における防災教育の推進							
23	11	2	12	防災教育推進モデル校による防災教育の実践	21年度までに24校を指定	達成	教育委員会
24	11	2	12	県立高校における「防災クラブ」の設置	23年度に事業開始 → 27年度までに20校以上	順調	教育委員会
25	11	2	12	インターネットを活用した防災教育の推進		順調	教育委員会
26	11	2	12	県立防災センターによる防災教育に対する支援		順調	防災人材育成センター
27	12	2	12	「地域連携防災教育推進モデル事業」の実施	23年度にモデル事業開始 → 5市町村/年	順調	防災人材育成センター
28	12	2	12	活発な防災活動を実践する小中学校等の顕彰	21年度に創設	達成	防災人材育成センター
29	12	2	12	「防災教育推進パートナー」の登録・支援	H22:111人 → 27年度までに350人登録	達成	防災人材育成センター
30	12	2	12	NPOとの連携による防災教育の実践		達成	防災人材育成センター
31	12	2	12	南部圏域における防災教育の推進	子どもを対象とした講座、訓練等の開催45回/年(H26)	順調	南部総合県民局
32	12	2	12	学校防災管理マニュアルの修正・運用	24年度に修正	順調	教育委員会
33	13	2	12	教職員の防災研修の実施	毎年全学校で実施	順調	教育委員会
(3) 防災を担う人材の育成							
34	14	2	13	「とくしま防災人材センター(仮称)」の設置	24年度に設置	達成	防災人材育成センター
35	14	2	13	「防災生涯学習コース」の開設	24年度に開設	順調	防災人材育成センター
36	14	2	13	「防災学習ライブラリー」の開設	24年度に開設	順調	防災人材育成センター
37	14	2	13	防災の専門性の高い「地域防災推進員」の養成	H22:202人 → 養成修了者27年度までに累計325人	順調	防災人材育成センター
38	15	2	13	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-14-6と同じ)		順調	防災人材育成センター
39	15	2	13	市町村が行う人材養成の支援		順調	防災人材育成センター
40	15	2	13	「三連動地震対策推進パートナー」の育成	H22:335人 → 27年度までに500人育成	順調	防災人材育成センター
41	15	2	13	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-14-7と同じ)	南部防災館での研修・講座等受講者数1,000人以上/年	順調	南部総合県民局
42	15	2	13	消防団員の確保促進	23年度に消防団活動に貢献した事業所の表彰制度創設	達成	消防保安課
43	15	2	13	少年少女消防クラブの活性化や交流の促進		順調	消防保安課
44	16	2	13	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-51-13と同じ)		順調	保健福祉政策課 業務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課
(4) 自主防災組織の充実強化							
45	17	2	14	自主防災組織の結成及び訓練等活動の促進	H22:87.0% → 26年度までに自主防災組織率100%	順調	防災人材育成センター
46	17	2	14	自主防災組織が活用する資機材等の整備促進		順調	南海地震防災課
47	17	2	14	自主防災組織活動マニュアルの見直し・活用促進	18年度に策定 → 25年度に見直し	順調	防災人材育成センター

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目				
48	17	2	14	自主防災組織の活動の活性化(「集団の活力評価法」の導入)		順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
49	18	2	14	自主防災組織間のネットワークの構築	19年度に県連合会を結成 H22:8市町村 → 25年度までに全市町村で連絡会を結成	順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
50	18	2	14	自主防災組織リーダー研修会の実施(2-13-5と同じ)		順調	防災人材育成センター
51	18	2	14	「南部防災館」を活用した自主防災組織の能力向上(2-13-8と同じ)	南部防災館での研修・講座等 受講者数1,000人以上/年	順調	南部総合県民局
52	18	2	14	企業等と自主防災組織の連携促進		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
53	18	2	14	「県庁消防応援隊(仮称)」の創設	24年度に創設	要努力	南海地震防災課 関係各課

(5) 災害ボランティア活動の促進

54	19	2	15	災害ボランティア活動に対する啓発の推進	24年度に防災人材センター開設	順調	防災人材育成センター 県民協働室
55	19	2	15	災害ボランティアコーディネーターの養成	H22:209人 → 30人養成/年	順調	防災人材育成センター 県民協働室
56	19	2	15	「県災害ボランティア受入れマニュアル」の見直し	19年度に策定 → 25年度に見直し	達成	防災人材育成センター 地域福祉課
57	19	2	15	県と市町村の災害ボランティアセンターにおける運営訓練の実施	毎年度実施	順調	防災人材育成センター 地域福祉課
58	20	2	15	災害ボランティアネットワークによる連携協力体制の強化		順調	防災人材育成センター 地域福祉課
59	20	2	15	「市町村災害ボランティアセンター設置運営マニュアル」策定の促進	H22:2市町 → 25年度までに全市町村で策定	順調	防災人材育成センター 県民協働室 地域福祉課
60	20	2	15	災害ボランティア関連の情報提供手段の整備		順調	防災人材育成センター

2 地震に強いまちづくりの推進

(1) 木造住宅等の耐震化の促進

61	21	2	21	住宅・建築物の耐震化についての普及啓発等の実施		順調	南海地震防災課 住宅課建築指導室
62	21	2	21	「徳島県住宅・建築物耐震化促進協議会」による耐震化の促進		順調	南海地震防災課 住宅課建築指導室
63	21	2	21	「耐震・改修相談所」の開設	9年度に開設 → 毎週、定期的に開催	達成	住宅課建築指導室
64	21	2	21	市町村と連携した「戸別訪問」等の啓発の推進	H22:33,242戸 → 戸別訪問戸数(累計)27年度までに90,000戸	順調	住宅課建築指導室
65	22	2	21	住宅の耐震化の促進	H20時点:72% → 32年度までに住宅の耐震化率95%	要努力	住宅課建築指導室
66	22	2	21	耐震診断受診の促進	県民の要望に100%対応	順調	住宅課建築指導室

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目			
67	22	2	21	耐震改修実施の促進	県民の要望に100%対応	順調 住宅課建築指導室
68	22	2	21	リフォーム等と併せて実施する簡易耐震化の促進	県民の要望に100%対応	順調 住宅課建築指導室
69	22	2	21	耐震改修促進税制の周知・普及啓発		順調 住宅課建築指導室
70	22	2	21	木造住宅の建替えの際の耐震化支援		順調 住宅課建築指導室
71	23	2	21	特定の民間建築物の耐震化の促進	H22:7市町 → 25年度までに全市町村で補助要綱策定	要努力 住宅課建築指導室
72	23	2	21	県産木材を利用した「耐震シェルター」の普及推進		順調 次世代プロジェクト推進室 住宅課建築指導室
73	23	2	21	家具類の転倒防止対策の啓発の推進	H19調査:33% → 家具類の安全対策率100%	順調 南海地震防災課
74	23	2	21	家具類の転倒防止対策に関する啓発ホームページ開設	23年度に開設	達成 南海地震防災課

(2) 公共建築物等の耐震化の推進

75	24	2	22	防災拠点等となる県有施設の耐震化の推進	H22:72.2% → 27年度までに防災拠点等となる県有施設の耐震化率100%	順調 南海地震防災課 関係各課
76	24	2	22	都市公園施設の耐震化の推進	H22:80.0% → 25年度までに都市公園施設の耐震化率100%	順調 都市計画課
77	24	2	22	県立学校施設の耐震化の推進	H22:73.6% → 27年度までに県立学校施設の耐震化率100%	順調 教育委員会
78	24	2	22	市町村立等小中学校施設の耐震化の促進	H22:77.5% → 27年度までに小中学校施設の耐震化率100%	順調 総務課 教育委員会
79	25	2	22	市町村振興資金による小中学校施設の耐震化の促進	必要な貸付枠の確保	順調 市町村課
80	25	2	22	県営住宅の耐震化の推進	H22:91.3% → 27年度までに県営住宅の耐震化率100%	順調 住宅課
81	25	2	22	防災拠点等となる市町村公共施設の耐震化の促進		順調 南海地震防災課
82	25	2	22	市町村公共施設耐震化促進支援センターによる耐震化の促進	20年度に設置	達成 営繕課
83	25	2	22	災害拠点病院の耐震化の促進	H22:44.4% → 26年度までに災害拠点病院の耐震化率100%	順調 医療政策課 病院局
84	25	2	22	社会福祉施設の耐震化の促進		順調 地域福祉課 長寿保険課 障害福祉課 こども未来課
85	26	2	22	文化財の耐震化の促進		順調 教育委員会

(3) 大規模地震を想定した都市計画等の推進

86	27	2	23	建築物の窓ガラスや外装タイル等の改善指導の実施		順調 住宅課建築指導室
87	27	2	23	ブロック塀や石塀等の改善指導の実施		順調 住宅課建築指導室

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目			
88	27	2	23	建築基準法に基づく市街地の建築物の不燃化対策の促進		順調 住宅課建築指導室
89	27	2	23	造成宅地の危険擁壁の改善指導の実施		順調 都市計画課
90	28	2	23	危険造成宅地の増加防止		達成 都市計画課
91	28	2	23	共同溝(電線類の地中化)の整備の推進	H22:1.0km → 24年度までに1.5kmを整備	達成 道路整備課 都市計画課
92	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(農村公園の整備の推進)		達成 農村振興課
93	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(公園施設の防災拠点機能の強化)	26年度までに鳴門総合運動公園、南部健康運動公園及び蔵本公園の防災拠点機能を強化	順調 都市計画課
94	28	2	23	防災機能を持った公園等オープンスペースの整備の推進(港湾地域におけるオープンスペースの整備)		達成 運輸政策課
95	28	2	23	「都市計画区域マスタープラン」の見直し	26年度までに7区域を見直し	順調 都市計画課
96	29	2	23	「市町村マスタープラン」の策定・見直しの促進	27年度までに策定・見直し7市町	順調 都市計画課

(4) 公共土木施設等の地震対策の推進

97	30	2	24	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-25-4と同じ)		順調 運輸政策課
98	30	2	24	漁港施設の耐震化の推進(2-25-5と同じ)		順調 水産課
99	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-35-1-1と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	順調 河川振興課
100	30	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-35-1-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調 運輸政策課
101	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-35-1-3と同じ)	H22:2力所 → 7力所で推進	順調 水産課
102	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-35-1-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	順調 農業基盤課
103	31	2	24	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-35-1-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	順調 森林整備課
104	31	2	24	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6、2-35-2と同じ)		順調 運輸政策課
105	31	2	24	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-35-3と同じ)		順調 河川振興課
106	31	2	24	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-35-4と同じ)	2力所検討	順調 河川振興課
107	32	2	24	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-35-5と同じ)		達成 河川振興課 運輸政策課
108	32	2	24	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-35-6と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調 河川振興課
109	32	2	24	農業用ため池の整備の推進	H22:点検完了 → 27年度までに4力所で実施	順調 農業基盤課
110	32	2	24	土地改良施設の耐震化の促進	27年度までに4施設で実施	順調 農業基盤課

(5) 液状化対策の推進

111	33	2	25	東日本大震災の「液状化」の被害状況や対策等の調査・検討		順調 南海地震防災課 関係各課
-----	----	---	----	-----------------------------	--	--------------------

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目			
112	33	2	25	「地震動被害想定調査」による「液状化予想マップ」の作成・公表	24年度に公表	要努力 南海地震防災課
113	33	2	25	「液状化」に関する啓発の推進		順調 南海地震防災課
114	33	2	25	国直轄事業による防災拠点港の岸壁の耐震化の促進(2-24-1と同じ)		順調 運輸政策課
115	34	2	25	漁港施設の耐震化の推進(2-24-2と同じ)		順調 水産課
116	34	2	25	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-24-4,2-35-2と同じ)		順調 運輸政策課

(6) 土砂災害対策の促進

117	35	2	26	土砂災害の危険性のある人家の保全対策の実施	H22:2000戸 → 平成27年度までに累計2,800戸程度保全、平成27年度までに災害時要援護者関連施設7戸保全	順調 農業基盤課 森林整備課 砂防防災課
118	35	2	26	土砂災害警戒区域等における防災意識啓発の実施	H22:2,000カ所 → 平成27年度までに累計3,800カ所で実施	順調 砂防防災課
119	35	2	26	地震後の土砂災害危険箇所等緊急点検マニュアルの作成	21年度に作成	達成 砂防防災課
120	35	2	26	河道閉塞等の大規模土砂災害に対する訓練の実施(直轄砂防)		順調 砂防防災課

3 緊急的な津波対策の推進

(1) 津波避難意識の向上

121	36	2	31	津波避難に関する啓発パンフレット等の充実	24年度に見直し	順調 南海地震防災課 防災人材育成センター
122	36	2	31	「津波の日」に因んだ啓発の実施		順調 防災人材育成センター
123	36	2	31	寄り合い防災講座の開催(2-11-6と同じ)	講座の開催250カ所/年	順調 防災人材育成センター 関係各課
124	36	2	31	津波ハザードマップによる啓発活動の促進		順調 南海地震防災課
125	37	2	31	沿岸市町における津波ハザードマップの見直しの支援	25年度までに沿岸全市町で見直し	順調 南海地震防災課
126	37	2	31	津波高標示等による啓発活動の促進		順調 南海地震防災課
127	37	2	31	地域避難場所等の標高調査の実施	24年度に公表	達成 南海地震防災課
128	37	2	31	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-33-8と同じ)	24年度に設置	達成 南海地震防災課
129	37	2	31	津波避難意識の定期調査の実施	3年ごとに実施	順調 南海地震防災課
130	37	2	31	道路利用者等への海拔情報の周知		順調 道路整備課

(2) 津波避難訓練等の充実・強化

131	38	2	32	津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調 南海地震防災課
132	38	2	32	沿岸市町の津波避難訓練の促進	沿岸全市町で実施	順調 南海地震防災課
133	38	2	32	関係機関の評価による沿岸市町の津波避難訓練の充実		順調 南海地震防災課
134	38	2	32	南部圏域の沿岸市町との連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調 南海地震防災課 南部総合県民局

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
135	39	2	32	4県連携による津波避難訓練の実施	1回以上実施/年	順調	南海地震防災課
136	39	2	32	陸こう等閉鎖訓練の実施		順調	河川振興課 運輸政策課

(3) 津波避難困難地域の解消

137	40	2	33	市町の「津波避難計画」見直しの促進	25年度までに沿岸全市町で見直し	順調	南海地震防災課
138	40	2	33	身近な避難路、避難場所の整備への支援	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	南海地震防災課 森林整備課
139	40	2	33	津波避難タワー等の整備の推進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	南海地震防災課
140	40	2	33	がけ地の保全と併せて行う避難路、避難場所の整備の推進	H22:9カ所 → 27年度までに県整備累計40カ所程度	順調	砂防防災課 南部総合県民局
141	41	2	33	高速道路のり面等の活用による津波避難場所の設置促進		順調	道路政策課 高規格道路課 道路整備課
142	41	2	33	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(4-2-7と同じ)		順調	水産課
143	41	2	33	津波避難ビルの指定の促進		順調	南海地震防災課
144	41	2	33	津波避難ビル表示板の設置の促進(2-31-7と同じ)	24年度に設置	達成	南海地震防災課
145	41	2	33	倒壊の危険性のある空き家やブロック塀等除去の促進		順調	南海地震防災課 住宅課
146	41	2	33	県南地域におけるLED避難誘導施設等の設置促進	26年度までにLED避難誘導施設等100カ所設置	順調	南部総合県民局
147	42	2	33	県営住宅への津波避難機能の付加		順調	住宅課

(4) 津波情報等伝達体制の強化

148	43	2	34	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-44-6と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	南海地震防災課
149	43	2	34	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-44-7と同じ)		達成	南海地震防災課
150	43	2	34	緊急地震速報の普及啓発(2-44-8と同じ)		順調	南海地震防災課
151	43	2	34	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-44-9と同じ)		順調	南海地震防災課
152	44	2	34	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-44-10と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに123施設整備	達成	南海地震防災課
153	44	2	34	観光客等に対する情報伝達方法の検討		順調	南海地震防災課 南部総合県民局
154	44	2	34	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-60-4と同じ)		順調	南海地震防災課 障害福祉課

(5) 海岸保全施設の整備推進

155	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(河川海岸)(2-24-3-1と同じ)	H22:8海岸 → 13海岸で推進	順調	河川振興課
156	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(港湾海岸)(2-24-3-2と同じ)	H22:5港湾海岸 → 8港湾海岸で推進	順調	運輸政策課
157	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(漁港や漁港海岸)(2-24-3-3と同じ)	H22:2カ所 → 7カ所で推進	順調	水産課
158	45	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(農地海岸)(2-24-3-4と同じ)	H22:9海岸の点検完了 → 9海岸で実施	順調	農業基盤課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
159	46	2	35	堤防、護岸、湾口防波堤等の整備の推進(林野海岸)(2-24-3-5と同じ)	H22:4海岸の点検完了、うち1海岸で整備中 → 4海岸で推進	順調	森林整備課
160	46	2	35	国直轄事業による海岸堤防の整備の促進(2-25-6,2-24-4と同じ)		順調	運輸政策課
161	46	2	35	国直轄事業による河川管理施設の整備の促進(2-24-5と同じ)		順調	河川振興課
162	46	2	35	水門等閉鎖の迅速化(自動閉鎖の検討)(2-24-6と同じ)	2カ所検討	順調	河川振興課
163	46	2	35	迅速な陸こう等閉鎖のための運用の見直し(2-24-7と同じ)		達成	河川振興課 運輸政策課
164	46	2	35	河川施設の耐震調査・対策等の実施(2-24-8と同じ)	H22:対策河川なし → 15河川で推進	順調	河川振興課
165	47	2	35	水門等の改修・機能の強化による減災対策の推進		順調	河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課
166	47	2	35	水門等の日常管理方法の見直しや定期点検の実施		順調	河川振興課 運輸政策課 水産課 農業基盤課 森林整備課
167	47	2	35	漂流物の流出防止対策の実施		順調	運輸政策課
168	47	2	35	放置艇等対策の推進		順調	河川振興課 運輸政策課 水産課

4 行政の災害対応能力の強化

(1) 初動体制の確保等、災害対応能力の向上

169	48	2	41	「徳島県防災・危機管理センター(仮称)」の設置	24年度までに整備	達成	南海地震防災課
170	48	2	41	災害対策本部の初動体制の充実強化		順調	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局
171	48	2	41	「県地域防災計画」に基づく「個別災害対応業務実施マニュアル」の作成	25年度までに作成	達成	南海地震防災課 関係各課
172	48	2	41	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-43-4と同じ)		順調	南海地震防災課 関係各課
173	49	2	41	南部総合県民局における初動体制の確保		順調	南部総合県民局
174	49	2	41	「徳島県職員災害応援隊」の結成	20年度に結成	達成	南海地震防災課
175	49	2	41	圏域別防災対策連絡会議による連携強化		順調	南部総合県民局 西部総合県民局
176	49	2	41	市町村における受援体制整備の促進		順調	南海地震防災課
177	49	2	41	市町村における被災者支援・復旧復興システムの導入促進		順調	地域創造課
178	49	2	41	消防防災ヘリコプター等の運航体制の充実強化		順調	消防保安課 警察本部
179	50	2	41	県有施設におけるヘリサインの整備(2-52-6と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
180	50	2	41	市町村消防体制の充実強化		順調	消防保安課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
181	50	2	41	団員確保等による消防団の充実強化	24年度から「消防フェスティバル」開催	順調	消防保安課
182	50	2	41	消防学校における教育訓練の充実		順調	防災人材育成センター
183	50	2	41	「徳島県警察広域緊急援助隊」の運用		順調	警察本部
184	50	2	41	警察の災害情報協力員制度(防災ウォッチャー)の運用		順調	警察本部
185	51	2	41	大規模災害時警察緊急支援員の登録事業	24年度に創設	達成	警察本部
186	51	2	41	県職員等に対する防災研修の実施		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
187	51	2	41	「eラーニング」を活用した県職員防災研修の実施		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
188	51	2	41	災害対応職員のメンタルヘルス対策の推進	研修等参加者200人/年	順調	職員厚生課
189	51	2	41	災害時の県庁診療所によるバックアップ体制の構築		順調	職員厚生課
190	51	2	41	災害対応要員のバックアップ体制の強化		順調	職員厚生課

(2) 防災拠点施設の機能強化の推進

191	52	2	42	県本庁舎等の防災拠点施設の機能強化		順調	管財課
192	52	2	42	県立防災センターの災害救助用資機材等の整備・充実		順調	南海地震防災課
193	52	2	42	警察本部の防災拠点機能の強化		順調	警察本部
194	52	2	42	警察の災害用装備資機材等の整備		順調	警察本部
195	53	2	42	防災拠点ともなる「自動車運転免許センター」の整備推進		順調	警察本部
196	53	2	42	「道の駅」の防災拠点化の推進		順調	道路整備課
197	53	2	42	県立海部病院の移転改築の推進		順調	病院局
198	53	2	42	県立中央病院・三好病院におけるヘリポート整備	25年度までに整備	順調	病院局
199	53	2	42	地域における防災拠点施設の整備の検討		達成	関係各課
200	53	2	42	県南部の防災拠点施設の整備	22年度に「南部防災館」を整備	達成	南海地震防災課 南部総合県民局
201	54	2	42	市町村振興資金貸付金(防災・減災対策推進資金)の貸付	必要な貸付枠の確保	順調	市町村課

(3) 防災訓練の充実強化

202	55	2	43	総合防災訓練・図上訓練の実施		順調	南海地震防災課
203	55	2	43	「近畿2府7県・関西広域連合合同防災訓練」の実施	本県で23年度に開催	達成	南海地震防災課
204	55	2	43	陸上自衛隊第14施設中隊との連携による啓開訓練等の実施		順調	南海地震防災課
205	55	2	43	「個別災害対応業務実施マニュアル」に基づく防災訓練の実施・検証(2-41-4と同じ)		順調	南海地震防災課 関係各課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
206	56	2	43	消防防災ヘリコプター等の災害対応能力の向上		順調	消防保安課 警察本部
207	56	2	43	緊急消防援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に近畿ブロック、25年度に中四国ブロック合同訓練を開催	順調	消防保安課
208	56	2	43	中国・四国管区警察局広域緊急援助隊合同訓練の実施	本県で23年度に開催	達成	警察本部
209	56	2	43	警察の災害警備訓練の実施		順調	警察本部
210	56	2	43	生活必需品等の確保・搬送に係る図上訓練の実施	毎年度実施	順調	企業支援課 関係各課

(4) 防災情報・通信体制の強化

211	57	2	44	総合情報通信ネットワークシステムの再整備	27年度までに整備	順調	南海地震防災課
212	57	2	44	「災害時情報共有システム」の開発・運用	24年度から運用	達成	南海地震防災課
213	57	2	44	「情報ネットワーク基盤」の再整備	24年度までに整備	達成	南海地震防災課
214	57	2	44	県ホームページへの動画専用カテゴリの設定	23年度に設定	達成	危機管理政策課
215	58	2	44	ヘリコプターテレビ伝送中継システムの運用	18年度から運用	達成	南海地震防災課
216	58	2	44	メールによる県民向け防災情報提供システムの運用(2-34-1と同じ)	H22:7,585人 → すだちくんメール登録者30,000人以上	順調	南海地震防災課
217	58	2	44	市町村の同報無線・屋外拡声機等の運用に対する支援(2-34-2と同じ)		達成	南海地震防災課
218	58	2	44	緊急地震速報の普及啓発(2-34-3と同じ)		順調	南海地震防災課
219	58	2	44	全国瞬時警報システム(J-ALERT)の普及・充実(2-34-4と同じ)		順調	南海地震防災課
220	58	2	44	緊急地震速報受信端末等の県有施設への整備(2-34-5と同じ)	H22:16施設 → 24年度までに123施設整備	達成	南海地震防災課
221	59	2	44	各警察署等における衛星携帯電話の整備		達成	警察本部
222	59	2	44	防災情報(道路・河川・気象・土砂災害警戒情報等)統合管理システムの構築・運用		順調	道路政策課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課
223	59	2	44	市町村防災行政無線の整備の促進		順調	南海地震防災課
224	59	2	44	消防救急無線の県内ネットワーク化の促進		順調	消防保安課
225	59	2	44	藍場町地下駐車場における緊急地震速報等非常通報装置の設置	24年度に設置	達成	企業局

(5) 広域的な連携強化

226	60	2	45	他都道府県との相互連携の強化		順調	南海地震防災課
227	60	2	45	全国の地域ブロック間における広域応援体制の構築		順調	南海地震防災課
228	60	2	45	「関西広域応援・受援実施要綱」の制定	23年度に制定	達成	南海地震防災課
229	60	2	45	「カウンターパート方式」による鳥取県との連携強化	23年度に協定見直し	達成	危機管理政策課 南海地震防災課
230	61	2	45	「徳島県広域防災活動計画」の見直し	24年度に見直し	要努力	南海地震防災課
231	61	2	45	高速道路会社との連携強化		達成	道路政策課 高規格道路課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目				
232	61	2	45	工業用水道の広域応援体制の強化(3-3-12と同じ)	24年度に協定締結	達成	企業局

(6) 行政の業務継続体制の確保

233	62	2	46	県庁BCPによる災害応急対策を実施する体制整備の推進	19年度に策定 → 24年度に見直し	要努力	危機管理政策課 関係各課
234	62	2	46	「個別災害対応業務実施マニュアル」策定に伴う県庁BCPの見直し		順調	危機管理政策課 南海地震防災課 関係各課
235	62	2	46	災害時の庁内情報ネットワークシステムの維持	23年度に策定	達成	情報システム課
236	62	2	46	災害時のバックアップ体制整備に係る西部圏域の取り組みの推進	23年度に連絡会議を設置 24年度に計画策定	達成	西部総合県民局
237	63	2	46	市町村BCPの策定の促進	H22:策定市町村なし → 27年度までに全市町村で策定	順調	危機管理政策課
238	63	2	46	「住民データ」の保護の促進		達成	地域創造課
239	63	2	46	警察本部及び各警察署におけるBCPの策定	24年度に策定	順調	警察本部
240	63	2	46	県有施設におけるキャビネット等家具の固定の推進	24年度までに全県有施設で実施	順調	南海地震防災課 関係各課

5 被災者の迅速な救助・救出対策

(1) 救助・救急医療体制の充実強化

241	64	2	51	メディカルコントロール体制の充実		順調	消防保安課
242	64	2	51	警察と消防等防災関係機関が連携した訓練の実施		順調	消防保安課 警察本部
243	64	2	51	医療救護マニュアルによる図上訓練の実施		順調	医療政策課
244	64	2	51	三連動地震に備えた「災害時医療救護マニュアル」の策定		順調	医療政策課
245	65	2	51	市町村における医療救護体制の充実促進		順調	医療政策課
246	65	2	51	災害派遣医療チームの人材の養成	H22:15チーム → 27年度までに21チーム	順調	医療政策課 病院局
247	65	2	51	広域災害医療情報システムを用いた医療機関相互の支援体制の充実		順調	医療政策課
248	65	2	51	広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)の整備促進	23年度に整備	達成	医療政策課
249	65	2	51	災害拠点病院におけるBCP(事業継続計画)策定の促進		順調	医療政策課
250	65	2	51	ドクターヘリコプターを活用した救急搬送体制づくりの推進	24年度に導入	達成	医療政策課
251	66	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄	18年度に備蓄 → 23年度に慢性疾患治療薬を追加	達成	薬務課
252	66	2	51	災害時緊急医薬品等の備蓄計画の策定	25年度に策定	達成	薬務課
253	66	2	51	医療・保健・福祉等の分野の「災害時コーディネーター」の配置(2-13-11と同じ)		順調	保健福祉政策課 薬務課 医療政策課 健康増進課 長寿保険課
254	66	2	51	災害拠点病院の防災用設備の整備	22年度までに全災害拠点病院で整備	達成	医療政策課 病院局
255	66	2	51	「災害支援病院」の指定の促進		順調	医療政策課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
256	66	2	51	県立病院における救命救急研修及び訓練の充実		順調	病院局
(2) 孤立化対策の推進							
257	67	2	52	孤立化対策の啓発等の推進(孤立化対策の手引き書の作成)		順調	防災人材育成センター 南部総合県民局 西部総合県民局
258	67	2	52	市町村が取り組む「臨時ヘリポート」の整備促進	25年度までに40カ所程度整備	要努力	南海地震防災課 南部総合県民局 西部総合県民局
259	67	2	52	地すべり対策事業等と併せて行う「臨時ヘリポート」の整備推進		順調	道路整備課 砂防防災課 西部総合県民局
260	67	2	52	津波一時避難場所における機能強化の促進	23年度に「津波から命を守る緊急総合対策事業」を創設	順調	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
261	68	2	52	中山間地における生命線道路の強化	H22:42% → 27年度までに生命線道路強化率85%	順調	道路整備課
262	68	2	52	「路面対空標示」の整備推進		順調	道路整備課
263	68	2	52	県有施設におけるヘリサインの整備(2-41-11と同じ)	24年度までに25カ所程度整備	達成	南海地震防災課 南部総合県民局 教育委員会
264	68	2	52	孤立化集落における通信手段の確保の促進		順調	南海地震防災課
(3) 緊急輸送体制の整備推進							
265	69	2	53	緊急輸送路の見直し	24年度までに見直し	達成	道路政策課
266	69	2	53	緊急輸送路の整備の推進	H22:35% → 27年度までに重点整備工区の改良率62%	順調	都市計画課 道路整備課
267	69	2	53	津波迂回ルートの整備の推進	2路線の整備を推進	順調	道路整備課
268	69	2	53	緊急輸送路の橋梁等の耐震対策の推進	H22:200/204橋梁 → 24年度までに要対策橋梁(15m以上)の耐震化完了 H22:30カ所 → 27年度までに法面对策50カ所以上を整備	順調	道路整備課
269	70	2	53	緊急輸送路となる高規格道路の整備促進		順調	高規格道路課
270	70	2	53	広域的な高速道路ネットワークの機能強化		順調	高規格道路課
271	70	2	53	緊急輸送路を補完する農道・林道の整備の推進	H22:農道約3km → 27年度までに農道約6kmを整備 H22:林道約7km → 27年度までに林道約12kmを整備	順調	農業基盤課 森林整備課
272	70	2	53	緊急輸送路を補完する市町村道の整備の促進		順調	道路整備課
273	70	2	53	災害時交通管理のための交通安全施設等の整備の推進		順調	警察本部
274	70	2	53	船舶等による輸送体制の充実		順調	交通戦略課 運輸政策課
275	71	2	53	海上からの輸送ルートの検討		順調	道路整備課 河川振興課 砂防防災課 運輸政策課 水産課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
276	71	2	53	民間ヘリコプター事業者との連携強化		順調	南海地震防災課
277	71	2	53	災害時交通対策マニュアルの充実	24年度に「東環状道路」を追加	達成	警察本部
278	71	2	53	災害時における運転者の対処方法の周知		順調	警察本部
279	71	2	53	道路の応急復旧のための関係団体との連携強化		順調	砂防防災課 道路整備課
280	71	2	53	道路の応急復旧用資機材の状況把握		順調	砂防防災課

6 災害時要援護者対策の推進

281	72	2	60	災害時要援護者支援のための研修会の実施		順調	地域福祉課
282	72	2	60	「災害時要援護者支援対策マニュアル」の見直し		達成	地域福祉課
283	72	2	60	災害時要援護者情報の収集・共有の促進		順調	地域福祉課 障害福祉課 長寿保険課
284	72	2	60	災害時要援護者に対する情報伝達手段の充実(2-34-7と同じ)		順調	南海地震防災課 障害福祉課
285	73	2	60	在宅要援護者の避難支援体制づくりの促進		順調	地域福祉課 障害福祉課 長寿保険課
286	73	2	60	社会福祉施設における防災対策の充実		順調	障害福祉課 こども未来課 長寿保険課
287	73	2	60	災害時障害者支援研修の実施		順調	障害福祉課
288	73	2	60	災害時障害者支援のためのハンドブックの作成	23年度にハンドブックを作成	達成	障害福祉課
289	73	2	60	西部圏域における災害時要援護者対策の推進	1回以上実施/年	順調	西部総合県民局
290	73	2	60	旅館、ホテル等の民間宿泊施設団体との協力・連携強化		順調	南海地震防災課
291	74	2	60	災害時における観光客への支援対策の推進		順調	観光政策課
292	74	2	60	「災害時帰宅困難者支援ステーション」の普及啓発		順調	南海地震防災課
293	74	2	60	災害時外国人支援通訳ボランティアの養成		達成	国際戦略課
294	74	2	60	災害時要援護者関連施設に係る土砂災害警戒区域の指定	H22:13% → 26年度までに指定状況100%	順調	砂防防災課

Ⅲ 生活の質(QOL)を重視した被災者支援対策

(1) 避難所運営体制等の整備

295	75	3	1	避難所運営体制づくりの促進	22年度に作成 → 25年度に見直し	順調	南海地震防災課 地域福祉課
296	75	3	1	福祉避難所指定の促進	H22:42カ所 → 福祉避難所を86カ所指定	達成	地域福祉課 障害福祉課 長寿保険課
297	75	3	1	避難所における仮設トイレ等の確保体制の促進		達成	水・環境課
298	75	3	1	女性の視点に配慮した避難所運営の検討	25年度の「避難所運営マニュアル作成指針」見直しに反映	順調	南海地震防災課 男女参画・人権課
299	76	3	1	被災児童保育ボランティアの養成	40人養成/年	順調	こども未来課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目			
300	76	3	1	避難所の危険度判定体制の整備促進		順調 南海地震防災課 住宅課建築指導室
301	76	3	1	「拠点避難所」となる県立学校の機能強化	27年度までに「拠点避難所」となる県立学校23校の整備	順調 南海地震防災課 教育委員会
302	76	3	1	避難所となる学校施設における被災者受入れ体制等の検討		順調 教育委員会
303	76	3	1	避難所における「こころのケア」体制づくりの推進		順調 健康増進課
304	76	3	1	避難所におけるペット動物の取扱いの検討		順調 動物愛護管理センター
305	77	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(被災動物等の救護体制整備の推進)		順調 動物愛護管理センター
306	77	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(動物愛護管理センターを活用した動物救済策の充実)		順調 動物愛護管理センター
307	77	3	1	被災を受けた動物救済策の充実(マイクロチップ装着による登録の普及推進)		順調 動物愛護管理センター

(2) 生活必需品等救援物資の確保・輸送体制の確立

308	78	3	2	家庭や地域における備蓄の啓発・促進		順調 防災人材育成センター
309	78	3	2	津波一時避難場所等における物資備蓄の促進		順調 南海地震防災課
310	78	3	2	食糧・生活必需品の確保のための協定締結の推進		達成 関係各課
311	78	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る指揮命令・連絡体制の確立)	25年度に「救援物資受入輸送計画」を策定	順調 南海地震防災課 関係各課
312	78	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(物資輸送に係る民間事業者等との連携の検討)		順調 南海地震防災課 関係各課
313	79	3	2	救援物資等の輸送体制の確立(「救援物資受入輸送計画」の訓練による検証)		順調 南海地震防災課 関係各課
314	79	3	2	再利用水(中間水)の活用の促進		順調 南海地震防災課 防災人材育成センター 関係各課

(3) ライフライン対策の推進

315	80	3	3	ライフライン事業者との連携の促進		順調 危機管理政策課
316	80	3	3	ライフライン事業者との実践的な訓練の実施		順調 南海地震防災課
317	80	3	3	LPガス放出防止装置の設置の促進	H22:56.2% → 26年度までに沿岸市町における普及率100%	順調 消防保安課
318	80	3	3	水道施設耐震化の促進	H22:20.6% → 27年度までに基幹管路の耐震化率36%	順調 安全衛生課
319	81	3	3	水道応急対策の促進(県の「水道応急対策行動計画」の策定)	18年度に策定	達成 安全衛生課
320	81	3	3	水道応急対策の促進(市町村における「水道応急対策行動計画」の策定)	22年度までに全市町村で策定	達成 安全衛生課
321	81	3	3	水道応急対策の促進(水道応急対策に係る災害援助協定締結の促進)	22年度までに全市町村で締結	達成 安全衛生課
322	81	3	3	下水道施設の整備の推進	H22:6カ所 → 処理場7カ所を整備	順調 水・環境課
323	81	3	3	旧吉野川流域下水道における防災対策の推進		順調 水・環境課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目				
324	81	3	3	企業局関係施設の耐震化の推進	電気事業：〈H22:90.9% → 建築施設27年度完了〉〈H22:56.3% → 土木施設30年度完了〉 工業用水道事業：〈建築施設21年度完了〉 〈H22:70.0% → 土木施設27年度完了〉 駐車場事業：〈土木施設21年度完了〉	順調	企業局
325	82	3	3	工業用水道における資材備蓄倉庫の整備	24年度までに整備	達成	企業局
326	82	3	3	「企業局地震対策事業継続計画」の策定・見直し	22年度に策定 → 24年度に見直し	達成	企業局
327	82	3	3	工業用水道緊急対策研究会の設置	23年度に設置・研究	達成	企業局
328	82	3	3	工業用水道の広域応援体制の強化(2-45-7と同じ)	24年度に協定締結	達成	企業局

(4) 生活環境対策の促進

329	83	3	4	市町村が策定した「災害廃棄物処理計画」の促進	22年度までに全市町村で策定	達成	環境整備課
330	83	3	4	県災害廃棄物処理計画の策定・推進		順調	環境整備課
331	83	3	4	徳島県環境整備公社が策定した事業継続計画の促進		順調	環境整備課
332	83	3	4	被災建築物解体マニュアル(アスベスト対策)の作成・指導	19年度に作成	達成	環境管理課 建設管理課
333	84	3	4	アスベスト等情報の消防機関等への提供		達成	消防保安課
334	84	3	4	衛生・防疫体制の充実・強化		順調	安全衛生課 感染症・疾病対策室
335	84	3	4	衛生・防疫用資機材の整備		順調	感染症・疾病対策室
336	84	3	4	遺体の身元確認等の体制づくりの推進		順調	警察本部
337	84	3	4	遺体の検視用資機材の整備		順調	警察本部

(5) 住宅確保・生活再建支援対策の推進

338	85	3	5	被災建築物等の危険度判定士の確保	H22:561人 → 被災建築物 応急危険度判定士650人確保 H22:353人 → 被災宅地危 険度判定士430人確保	順調	住宅課建築指導 室 都市計画課
339	85	3	5	「応急危険度判定実施マニュアル」の作成		順調	住宅課建築指導 室
340	85	3	5	住宅等の空き情報の提供(公営住宅の空き情報提供 システムの構築・情報提供)		順調	住宅課
341	85	3	5	住宅等の空き情報の提供(民間賃貸住宅の登録・関 覧システムの構築・情報提供)		順調	住宅課
342	86	3	5	応急仮設住宅建設の適地選定	25年度に見直し	順調	南海地震防災課
343	86	3	5	応急仮設住宅の建設及び運用に係るマニュアルの 策定	25年度に策定	順調	南海地震防災課 住宅課
344	86	3	5	損害保険協会等との連携による地震保険の周知・啓 発		順調	防災人材育成セ ンター

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画						
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目	取り組み	数値目標	H24末 達成度	担当
345	86	3	5	「災害時保健衛生活動マニュアル」の策定・普及啓発	23年度に策定	達成	保健福祉政策課
346	86	3	5	災害時「こころのケア」体制づくりの推進		順調	健康増進課
347	86	3	5	学校教育活動の早期再開に向けた課題等の検討		順調	教育委員会
348	87	3	5	被災児童生徒等(震災孤児等)に対する就学支援対策の検討		順調	教育委員会
349	87	3	5	被災児童生徒等に対する心身両面からの支援体制の検討		順調	教育委員会
350	87	3	5	特別な支援を要する児童生徒等に対する支援体制の構築	25年度までに構築	順調	教育委員会
351	87	3	5	被災者生活再建支援制度の充実に関する要望		順調	南海地震防災課
352	87	3	5	被災者生活再建支援制度に関する研修の実施		順調	南海地震防災課

Ⅳ 震災に強い産業対策・社会づくりの推進

(1) 企業における防災対策の推進

353	88	4	1	事業継続計画(BCP)の策定の促進	H22:20事業所 → 27年度までに「事業継続計画」(BCP)策定60事業所	順調	商工政策課
354	88	4	1	企業連絡会等の開催による啓発の実施		順調	企業支援課
355	88	4	1	「企業防災指針」の策定・啓発の推進	23年度に策定	達成	企業支援課
356	88	4	1	各種商工団体を通じての防災情報の提供		順調	商工政策課
357	89	4	1	企業の地震対策への融資制度の周知	H22:2件 → 融資件数50件	順調	企業支援課
358	89	4	1	被災企業の災害対策資金制度の周知		順調	企業支援課
359	89	4	1	各企業による支援可能情報等を集約化したデータベースの構築		順調	商工政策課
360	89	4	1	企業と自主防災組織等地域の連携強化の推進		順調	南海地震防災課 防災人材育成センター
361	89	4	1	高圧ガス・火薬類災害予防のための自主保安体制の充実	毎年度、全事業所を指導	順調	消防保安課
362	89	4	1	企業の化学物質保有状況調査等の実施		順調	環境管理課
363	90	4	1	企業によるリスクコミュニケーションの推進	モデル的に1事業所以上/年	順調	環境管理課
364	90	4	1	毒物劇物適正管理の指導・啓発の実施	事業所の指導300件/年	順調	業務課

(2) 農林水産業における防災対策の推進

365	91	4	2	農業版BCP(事業継続計画)の策定	26年度に策定	順調	経営推進課 農村振興課
366	91	4	2	除塩対策実証実験の実施	24~26年度に実施	順調	経営推進課
367	91	4	2	GIS(地図情報システム)を用いた「早期災害復旧システム」の構築	24年度に構築	達成	農村振興課
368	91	4	2	早期排水機能復旧体制の整備		順調	農村振興課
369	92	4	2	種苗の迅速な供給等、再生産が可能な体制の整備		順調	農林水産政策課 関係各課

地震対策行動計画の進捗状況(平成24年度末現在)

No	現 計 画			数値目標	H24末 達成度	担当
	掲載 P	重点 項目	分野別 項目			
370	92	4	2	「漁村防災・減災力向上計画」策定に対する支援の実施	順調	水産課
371	92	4	2	漁村における津波避難施設の整備、生産施設の耐震化等に対する支援(2-33-6と同じ)	順調	水産課
372	92	4	2	農林水産業関係団体におけるBCP(事業継続計画)策定の促進	順調	農林水産政策課 関係各課
373	92	4	2	復興用木材の安定供給・森林災害等の復旧体制整備の推進	順調	林業戦略課
374	92	4	2	被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知	順調	農林水産政策課

(3) 災害に強い「自立・分散型エネルギー社会」の構築

375	93	4	3	「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」の策定・推進	23年度に策定	達成	環境首都課 関係各課
376	93	4	3	自然エネルギーによる農業水利施設等への電源確保の検討		順調	農村振興課

V 復興まちづくりの検討

(1) 復興まちづくりの検討

377	94	5	1	東日本大震災の被災自治体の復興計画等の情報収集・分析		順調	南海地震防災課 関係各課
378	94	5	1	三連動地震を想定した早期復興のための検討	26年度までに取りまとめ	順調	南海地震防災課 関係各課
379	94	5	1	各分野の関係機関・団体等における、復興のための検討の促進		順調	関係各課
380	94	5	1	地籍調査事業の推進	H22:22市町村 → 25年度までに全市町村で実施 H22:29% → 27年度までに事業進捗率35%	順調	農村振興課